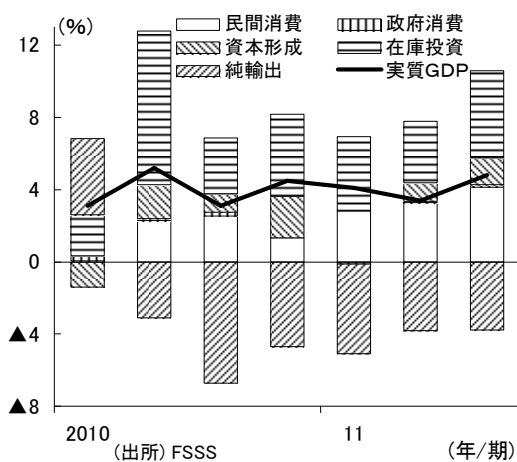


## 個人消費が盛り上がるロシア経済

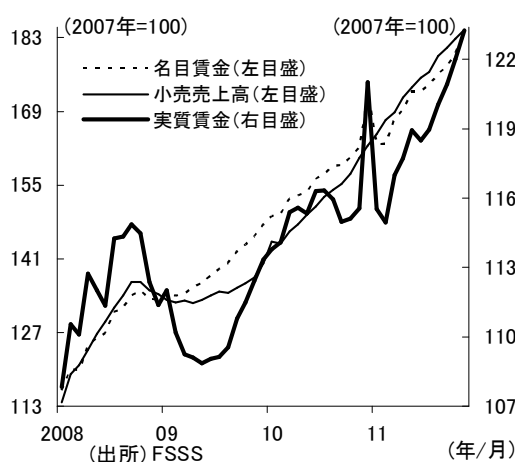
～ 原油価格上昇で財政好転 ～

- (1) ロシア経済は昨年来、実質4%前後の底堅い推移。内訳をみると個人消費が期を追って増勢加速(図表1)。個人消費の寄与度は前年比ベースで2010年10～12月期の1.3%を底に11年10～12月期には4.1%へ。設備投資は依然低調な一方、消費拡大を映じて製品輸入が増加し純輸出の大幅マイナスが続くなか、個人消費主導の経済成長へ。
- (2) 原動力は所得雇用環境と消費者マインドの改善。まず雇用情勢では失業率が昨年半ば以降、6%台半ばと既往最低水準で推移。次いで所得環境は09年半ば以降、ほぼ一貫して名目賃金が増加(図表2)。もっとも小売売上高は10年入り後、漸く所得増に見合った増勢に。先行き不安の後退に加え、インフレ沈静化を映じた実質賃金の増勢加速が主因。
- (3) さらに、このところの好調な同国消費には構造変化の側面も。従来、同国は所得水準が高く雇用機会の多いモスクワ市、次いでサンクトペテルブルク市が個人消費のみならず、設備投資や住宅投資を含め、経済成長の牽引役。逆に地方圏には就業機会が少なく所得水準も低いいため人口流出の二極構造。しかし本年に入り大きく構造変化。地方圏での所得増が都市圏を上回るなか、消費の増加額でも地方圏が都市圏を凌駕(図表3)。
- (4) エネルギー価格上昇に伴って財政の自由度が拡大するなか、地方圏への財政支援が拡充される一方、太平洋パイプラインの開通をはじめエネルギー開発の拡がりを映じて地方圏の開発が進捗。とりわけシベリア管区は大幅な消費増。所得・消費水準とも都市圏と地方圏との格差は依然大きいものの、逆にみれば地方圏を中心とした成長余地大。依然不透明な中東情勢を含め、エネルギー価格の上昇圧力が根強いなか、新年の同国経済は地方主導で実質4%成長の見込み。

(図表1) ロシアの実質経済成長率(前年比)



(図表2) 名目賃金と小売売上高(季調済)



(図表3) エリア別消費支出と世帯所得

